

三次市議会議長 様

視察等報告(復命)書

報告者氏名 宍戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

	会派代表者	印	経理責任者	印
研修議員	宍戸 稔			
期 間	平成31年1月28日～29日			
研修等先	衆議院第一議員会館			
研修事項	特別地方交付税増額要望活動 省庁事業研修			
研修等内容	特別地方交付税増額要望活動 斉藤哲夫 衆議院議員 佐藤公治 衆議院議員 柳田 稔 参議院議員 森本真治 参議院議員 国土交通省 2018年7月豪雨災害の復旧対応について 農林水産省 農山漁村振興交付金(農泊推進対策事業)について 森林経営動向について 厚生労働省 介護療養型医療病院について			
参考になった内容及び所見	1 2018年7月豪雨災害の復旧対応について 国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 課長補佐 小林信幸 災害査定官 佐渡周子 板木川災害他について状況説明を受ける 2 農山漁村振興交付金について 農林水産省 農村振興局農村政策部都市農村交流課 総括 糸賀信之 都市と農山漁村の交流人口の増加を政策目標として、普及啓発対策、交流対策、定住促進対策を柱としている。特に交流対策の中で、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の整備、滞在施設の整備等を一体的に支援するという事業は検討してみる必要がある。 3 森林経営動向について 林野庁 林政部林政課 課長補佐 西川真由 企画課企画第一班 有山隆史 日本の林業の現状、成長産業化に向けた施策の方向性、森林経営管理制度の概要、そして平成31年度林野関係予算の重点事項について研修を受けた。 4 介護療養型医療病院について 厚生労働省 医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室 計画係長 藤本 晃 老健局老人保健課老人保健施設係長 長江翔平 障害保健福祉部精神・障害保健課地域精神医療係長 瀬戸裕之 地域医療構想は2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために医療機能ごとに2025年の医療需要と供給病床の必要量を推計し、定めるものであり、療養病床等の概要について研修を受ける。長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるもので、要介護高齢者の長期療養・生活施設である新たな介護保険施設として「介護医療院」が創設された。			

研修等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保実 治



下記のとおり、陳情の研修が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	印
陳情研修議員	保実 治			
期 間	平成31年1月28日（月）～平成31年1月29日（火）			
陳情・研修先	特別交付税要望			
陳情・研修用務	国土交通省・農林水産省・厚生労働省			
陳情・研修先対応者	国交省：水管理国土保全局防災課査定官・佐藤氏・補佐・小林氏 農水省：農村振興局都市農村交流課課長補佐・糸賀信之氏ほか2名 厚労省：老健局老人保健課老人保健施設係長・長江翔平氏ほか2名			
概要及び所見	国交省：川地地域の「板木川」の防災復旧対応について 県の対応とのことで答えはなかった。 農水省：「農泊」について H31年度予算概算決定額98億900万円であり廃校などの利用も可能とされている。 現在本市では、上田町の「ほしはら山の学校」が対象になると思われる。申請をするべきと思う。 農水省・林野庁：森林経営動向について H31年4月より本格的に施行されるものだが、県・市町村とも対応に遅れがあり、今後の動向を見守るべきだ。 厚労省：介護療養型医療病院について 本市においてとても必要だと思う。			

研修等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記のとおり、陳情・研修が終了したので報告します。

	会派代表者	印	経理責任者
視察議員	山村 恵美子		
期 間	平成31年1月28日（月）～平成31年1月29日（火）		
陳情 研修	特別交付税要望 省庁レクチャー 国土交通省・農林水産省・厚生労働省		
研修先対応者	国交省・水管理国土保全局防災課 査定官・佐藤様 補佐・小林様 農水省・農村振興局都市農村交流課課長補佐・糸賀信之様 林野庁林政課課長補佐・西川真由様 林野庁企画課課長補佐・有山隆史様 厚労省・老健局老人保健課老人保健施設係長・長江翔平様 障害保健福祉部精神傷害保険課地域精神医療係長・瀬戸裕之様 医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室計画係長 ・藤本晃様		

<p>概要及び所見</p>	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省 2018年豪雨災害「板木川被害」の復旧対応について ・農林水産省 農山漁村進行交付金（農泊推進対策事業）について 森林経営動向について ・厚生労働省 介護療養型医療病院について
	<p>所見</p> <p>国土交通省:板木川の復旧対応については担当課においては災害における復旧部分についてのみの説明で、今後の防災における河川環境のあり方全般について質問したが、所管外ということで答えはいただけなかった。</p> <p>農林水産省</p> <p>農山漁村交流対策については、増大するインバウンドの需要の呼び込みや都市と農山漁村との交流促進のため、地域資源を活用した観光コンテンツを創出し、「農泊」をビジネスとして実施できる体制を有した地域の創出、福祉農園等の整備による障害者や生活降雨厩舎等の受入などの取り組みを支援する。</p> <p>その他 農山漁村普及啓発対策、農山漁村定住促進対策を含める農山漁村振興交付金を執行する。平成31年度予算概算決定額は98億900万円。</p> <p>政策目標は都市と農山漁村の交流人口の増加では、平成32年度までに1450万人。農村部の人口減の抑制については平成37年度において2151万人を下回らないこととする。</p> <p>以上の手段として有効な「農泊」の推進があり、平成331年度予算概算決定額は52億5800万円。事業は農泊推進事業・施設整備事業・広域ネットワーク推進事業の3事業。日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむことを推進する。</p> <p>従来のがいきがづくりから持続可能な産業へ発展させる。公費依存から自立的な運営へ。任意協議会から法人格を持った推進組織に。地元目線ではなく観光客の目線で作る農泊を最終目標に展開する。</p> <p>森林経営動向について</p> <p>林業の成長産業かと生産流通構造改革の推進。</p> <p>森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成、集積・集約を進める地域整備等、木材需要の拡大等に向けた取り組みの総合的な支援を行う。</p> <p>公共の取り組みとして防災・減災・国土強靱化のための緊急対策。</p>

厚生労働省

介護療養型医療病院について

2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、病床の機能分化・連携を進めるため地域医療構想が策定された。2次医療圏単位で策定されたもので高度急性期機能、急性期機能、回復期異能、慢性期機能の病床区分を設け、それぞれ必要数を推計し。在宅医療等も推計した。医療費削減のため、長期療養を必要とする要介護者に対し、医学的管理の下における介護が見直され、現行の介護療養病床が平成35年度までに廃止されることになる。しかし対象となる患者が切り捨てられないよう、平成30年4月から介護医療院が設置された。長期療養と生活施設として機能する。介護療養病床の場合は概ね1年までで退院が条件だが、介護医療院の場合は看取りまで可能。しかし開設が9月現在で4500床にとどまっている。さらなる受け皿を進める。

